

平成31年度高知市公共下水道事業会計予算

平成31年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	206,228 人
(2) 年間総処理水量	35,030,410 m ³
(3) 1日平均処理水量	95,712 m ³
(4) 主な建設改良事業	
公共下水道汚水整備事業(認証)	1,496,000 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	595,100 千円
総合地震対策事業	448,400 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	134,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	125,000 千円
単独公共下水道整備事業	713,000 千円
流域下水道事業	242,289 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,629,700 千円
第 1 項	営業収益	6,299,521 千円
第 2 項	営業外収益	3,329,979 千円
第 3 項	特別利益	200 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,093,100 千円
第 1 項	営業費用	7,764,458 千円
第 2 項	営業外費用	1,298,642 千円
第 3 項	特別損失	10,000 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,705,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,305千円、過年度分損益勘定留保資金928,351千円、当年度分損益勘定留保資金1,622,444千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	6,434,500 千円
第 1 項	企業債	3,761,700 千円
第 2 項	出資金	758,655 千円
第 3 項	補助金	1,437,006 千円
第 4 項	負担金	477,139 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	9,139,600 千円
第 1 項	建設改良費	3,753,789 千円
第 2 項	固定資産費	6,458 千円
第 3 項	企業債償還金	5,378,353 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資利子補給	平成 32 年度 から 平成 36 年度 まで	平成31年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 2,100,800	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,097,300	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	552,800	同 上	同 上	同 上
公営企業会計適用債 (流域下水道)	10,800	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 768,796 千円 |
| (2) 交 際 費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 631,211 千円である。

平成31年3月1日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

平成31年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,629,700	
			6,299,521	
		1 下水道使用料	4,233,346	処理区域内人口 206,228 人
		2 他会計負担金	2,060,931	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	5,244	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,329,979	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	605,455	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,620,823	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	103,691	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
3 特別利益		200		
	1 過年度損益修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9,093,100	
	1 営業費用		7,764,458	
		1 管 渠 費	137,523	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	366,638	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	783,659	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	64,766	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	178,468	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	312,359	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	685,967	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,194,383	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	40,695	固定資産の除却費
		2 営業外費用	1,298,642	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,248,542	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
		3 特別損失	10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4 予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,434,500	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,705,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,305千円、過年度分損益勘定留保資金928,351千円、当年度分損益勘定留保資金1,622,444千円で補てんするものとする。
	1 企業債		3,761,700	
		1 下水道施設債	2,100,800	
		2 資本費平準化債	1,097,300	
		3 下水道事業特例債	552,800	
		4 その他の企業債	10,800	
	2 出資金		758,655	
		1 出 資 金	758,655	
	3 補助金		1,437,006	
		1 国庫補助金	1,411,250	
		2 他会計補助金	25,756	
	4 負担金		477,139	
		1 負 担 金	477,139	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			9,139,600	
	1 建設改良費		3,753,789	
		1 公共下水道事業費	2,798,500	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単独公共下水道事業費	713,000	単独事業による管渠整備ほか
		3 流域下水道事業費	242,289	流域下水道の建設に関する負担金
	2 固定資産費		6,458	
		1 固定資産費	6,458	器具及び備品等購入費
	3 企業債還金		5,378,353	
		1 企業債償還金	5,378,353	企業債元金償還金
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成31年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	407,217	有形固定資産の取得による支出	△ 3,225,425
減価償却費	5,194,383	無形固定資産の取得による支出	△ 220,352
長期前受金戻入額	△ 2,620,823	国庫補助金等による収入	1,752,981
受取利息及び配当金	△ 10		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,248,542	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,692,796
固定資産除却費	36,435		
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額 (△は減少)	107,849	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,761,700
引当金の増減額 (△は減少)	7,043	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,378,353
小計	4,370,636	他会計からの出資による収入	758,655
利息及び配当金の受取額	10		
利息の支払額	△ 1,248,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,122,104	資金増加額 (又は減少額)	571,310
		資金期首残高	927,929
		資金期末残高	1,499,239

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 76	98	297,009	10,948	176,338	484,393	103,955	588,348
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	0	86,174	0	63,337	149,511	30,937	180,448
	合 計	—	(2) 99	98	383,183	10,948	239,675	633,904	134,892	768,796
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 73	108	290,657	11,118	173,065	474,948	103,292	578,240
	資本勘定支弁職員	—	(0) 23	0	84,284	0	63,249	147,533	31,862	179,395
	合 計	—	(5) 96	108	374,941	11,118	236,314	622,481	135,154	757,635
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) 3	△ 10	6,352	△ 170	3,273	9,445	663	10,108
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	0	1,890	0	88	1,978	△ 925	1,053
	合 計	—	(△ 3) 3	△ 10	8,242	△ 170	3,361	11,423	△ 262	11,161

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	17,226	7,391	6,986	6,539	40,700	330
	前 年 度	17,046	6,844	7,568	6,870	40,700	0
	比 較	180	547	△ 582	△ 331	0	330
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	156,205	332	1,921		
	前 年 度	2,075	152,658	332	2,221		
	比 較	△ 30	3,547	0	△ 300		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,242	給与改定に伴う 増減分	千円 665	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.19 % 改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,186		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	2,391		新陳代謝等に係る増減分

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	千円 3,361	制度改正に伴う 増減分	千円 1,625	期末勤勉手当	千円 1,625	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.125月分 → 2.225月分 12月支給率 2.275月分 → 2.225月分 年間支給率 4.40月分 → 4.45月分	
		その他の増減分	1,736	期末勤勉手当 扶養手当 その他の手当	1,922 180 △ 366	給与改定に伴う増減分 247 千円 新陳代謝等に係る増減分 1,489 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,777
	平均給与月額 (円)	387,168
	平均年齢 (歳)	39.9
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	307,449
	平均給与月額 (円)	372,443
	平均年齢 (歳)	39.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	180,700	180,700	最高 217,300
短 大 卒	158,300	158,300	最低 130,400
高 校 卒	148,600	148,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現 在	1 級	13	13.6
	2 級	12	12.5
	3 級	16	16.7
	4 級	41	42.7
	5 級	(1) 9	9.4
	6 級	3	3.1
	7 級	1	1.0
	8 級	1	1.0
	計	(1) 96	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日 現 在	1 級	15	16.1
	2 級	13	14.0
	3 級	(3) 16	17.2
	4 級	(1) 37	39.8
	5 級	(1) 8	8.6
	6 級	1	1.1
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.1
		計	(5) 93

備考 ()内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主 事 ・ 技 師	主 査 補 ・ 技 査 補	主 査 ・ 技 査	係 長
業				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長 理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	99 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	85	
	号給数別内訳	4号給	66
		6号給	12
		8号給	7
比 率 (B) / (A) (%)	85.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	82	
	号給数別内訳	4号給	68
		6号給	4
		8号給	10
比 率 (B) / (A) (%)	85.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	19.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,425
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度		(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
	前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~) (20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~) (20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支		の総額
					国庫補助金	企業債	一般会計補助金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発生予定額	支払義務発生予定額	義務発生予定額		に対する進捗率
1 資本的支出	1 建設改良費	下知水再生センター管理棟改築事業	30	千円 259,200	千円 129,600	千円 129,600	千円 —	千円 —	千円 259,200	千円 —	千円 259,200	千円 —	%	37.3
			31	435,800	207,900	207,900	20,000	—	—	435,800	435,800	—	—	62.7
			計	695,000	337,500	337,500	20,000	—	259,200	435,800	695,000	—	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(平成31年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成31年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内		千円		千円 平成31年度資金融 資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成27年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成28年度から 平成30年度まで	114	平成31年度から 平成32年度まで	千円 平成27年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成28年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成29年度から 平成30年度まで	89	平成31年度から 平成33年度まで	平成28年度資金融資 額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成29年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	平成30年度	38	平成31年度から 平成34年度まで	平成29年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			平成31年度から 平成35年度まで	平成30年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
下知・潮江・瀬戸水 再生センター運 転管理業務委託	847,000	平成30年度	307,482	平成31年度から 平成32年度まで	539,518			539,518
薊野ポンプ場運 転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から 平成32年度まで	3,904			3,904
一宮雨水ポンプ 場運転管理業務 委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から 平成32年度まで	3,904			3,904

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
潮江ポンプ場運転管理業務委託	千円 6,000	平成30年度	千円 2,549	平成31年度から平成32年度まで	千円 3,451	千円	千円	千円 3,451
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
江ノ口ポンプ場運転管理業務委託	13,000	平成30年度	5,652	平成31年度から平成32年度まで	7,348			7,348
江ノ口雨水貯留管排水施設運転管理業務委託	1,000			平成31年度から平成32年度まで	1,000			1,000
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
小石木ポンプ場運転管理業務委託	8,000	平成30年度	3,318	平成31年度から平成32年度まで	4,682			4,682
神田ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
五台山ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	千円 7,000	平成30年度	千円 3,096	平成31年度から平成32年度まで	千円 3,904	千円	千円	千円 3,904
下知ポンプ場運転管理業務委託	13,000	平成30年度	5,652	平成31年度から平成32年度まで	7,348			7,348
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
秦ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904
初月ポンプ場運転管理業務委託	7,000	平成30年度	3,096	平成31年度から平成32年度まで	3,904			3,904

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
南地ポンプ場運転管理業務委託	千円 7,000	平成30年度	千円 3,096	平成31年度から平成32年度まで	千円 3,904	千円	千円	千円 3,904

平成30年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) 予定額	備 考
1 営業収益		
(1) 下水道使用料	3,817,443	
(2) 他会計負担金	1,984,883	
(3) その他の営業収益	4,760	
	5,807,086	
2 営業費用		
(1) 管渠費	122,386	
(2) ポンプ場費	323,520	
(3) 処理場費	709,044	
(4) 普及指導費	65,178	
(5) 業務費	145,694	
(6) 総係費	388,874	
(7) 流域下水道管理費	623,261	
(8) 減価償却費	5,185,767	
(9) 資産減耗費	101,580	
	7,665,304	
営業利益		△ 1,858,218

3	營業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 他会計補助金	687,835		
	(3) 長期前受金戻入	2,620,346		
	(4) 雑収益	133,302	3,441,583	
4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,283,082		
	(2) 雑支出	100	1,283,182	2,158,401
	経常利益			300,183
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	185	185	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,704	3,704	△ 3,519
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			286,664
	前年度繰越欠損金			9,332,798
	当年度未処理欠損金			9,046,134

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 30 年 度 末 予 定 額		平成 31 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,063,615		12,063,615
ロ 建 物	4,332,654		4,348,750	
減 価 償 却 累 計 額	△ 935,365	3,397,289	△ 1,093,534	3,255,216
ハ 構 築 物	144,050,248		146,345,516	
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,845,185	124,205,063	△ 23,934,687	122,410,829
ニ 機 械 及 び 装 置	14,558,673		15,685,056	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,259,361	8,299,312	△ 7,056,193	8,628,863
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	920		5,361	
減 価 償 却 累 計 額	△ 875	45	△ 875	4,486
ヘ 器 具 及 び 備 品	6,380		7,890	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,844	2,536	△ 4,426	3,464
ト 建 設 仮 勘 定		1,454,157		1,199,449
有形固定資産合計		149,422,017		147,565,922
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		2,448		2,448
ロ 施 設 利 用 権		2,008,062		2,079,116
無形固定資産合計		2,010,510		2,081,564
固定資産合計		151,432,527		149,647,486

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		927,929		1,499,239
(2)	未収金	380,000			390,000
	貸倒引当金	<u>△ 12,072</u>	367,928		<u>△ 13,296</u> 376,704
(3)	その他流動資産		<u>9</u>		<u>9</u>
	流動資産合計			1,295,866	1,875,952
	資産合計			<u>152,728,393</u>	<u>151,523,438</u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		79,429,134		77,807,916
	固定負債合計		<u>79,429,134</u>		<u>77,807,916</u>
4	流動負債				
(1)	企業債		5,378,353		5,382,918
(2)	未払金		232,228		340,077
(3)	引当金		56,548		62,367
(4)	預り金		<u>78,739</u>		<u>78,739</u>
	流動負債合計			5,745,868	5,864,101
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	68,304,729			70,219,901
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,817,632</u>	54,487,097		<u>△ 16,438,455</u> 53,781,446
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>682,795</u>		<u>520,604</u>
	繰延収益合計			55,169,892	54,302,050
	負債合計			<u>140,344,894</u>	<u>137,974,067</u>

(資 本 の 部)						
6	資 本 金		13,204,942			13,963,597
7	剰 余 金					
	(1) 資 本 剰 余 金					
	イ 補 助 金	5,648,007			5,648,007	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,576,684</u>			<u>2,576,684</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,224,691			8,224,691
	(2) 欠 損 金		<u>9,046,134</u>			<u>8,638,917</u>
	剰 余 金 合 計			<u>△ 821,443</u>		<u>△ 414,226</u>
	資 本 合 計			<u>12,383,499</u>		<u>13,549,371</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>152,728,393</u></u>		<u><u>151,523,438</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両及び運搬具 3～5年
 - 器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は45,235,299千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合 計
営業収益	3,900,961	2,060,931	5,961,892
営業費用	4,348,027	3,258,747	7,606,774
営業損益	△447,066	△1,197,816	△1,644,882
経常損益	195,107	241,184	436,291
セグメント資産	88,432,832	63,090,606	151,523,438
セグメント負債	72,794,379	65,179,688	137,974,067
その他の項目			
他会計繰入金	336,802	3,545,194	3,881,996
減価償却費	2,702,593	2,491,790	5,194,383
特別利益	185	0	185
特別損失	9,259	0	9,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△65,065	△1,719,976	△1,785,041

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については，該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，中小規模の地方公営企業の特例措置により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 828千円

1年超 3,793千円

計 4,621千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 135千円

1年超 0千円

計 135千円